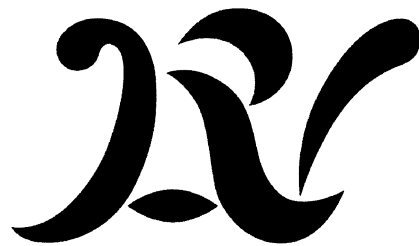


平成30年度

財 務 諸 表

第4期事業年度



自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	9
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用公有財産等の明細	11
4. 有価証券の明細	11
5. 長期貸付金の明細	11
6. 長期借入金の明細	11
7. 公立大学法人債の明細	11
8. 引当金の明細	12
9. 資産除去債務の明細	12
10. 保証債務の明細	12
11. 資本金及び資本剰余金の明細	12
12. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
14. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
15. 役員及び教職員の給与の明細	14
16. 開示すべきセグメント情報	14
17. 業務費及び一般管理費の明細	15
18. 寄附金の明細	17
19. 受託研究の明細	17
20. 共同研究の明細	17
21. 受託事業等の明細	17
22. 科学研究費補助金等の明細	17
23. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
24. 関連公益法人等の概要等	18

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	250,445,606		
減価償却累計額	△ 29,223,996	221,221,610	
構築物	2,668,104		
減価償却累計額	△ 94,548	2,573,556	
工具器具備品	66,526,293		
減価償却累計額	△ 27,565,873	38,960,420	
図書		231,384,334	
美術品・収蔵品		2,000,000	
有形固定資産合計			496,139,920
2 無形固定資産			
ソフトウェア		19,216,871	
無形固定資産合計			19,216,871
3 投資その他の資産			
長期前払費用		2,153	
投資その他の資産			2,153
固定資産合計			515,358,944
II 流動資産			
現金及び預金			281,539,558
未収学生納付金収入		3,406,300	
徴収不能引当金		△ 3,318,400	87,900
その他未収入金			2,075,104
前払費用			732,941
立替金			712
流動資産合計			284,436,215
資産合計			799,795,159

# 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	22,595,749		
資産見返物品受贈額	229,734,860	252,330,609	
長期リース債務		17,505,608	
固定負債合計			269,836,217
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		32,553,276	
預り補助金等		247,274	
寄附金債務		238,038	
未払金		91,199,802	
未払消費税等		354,300	
短期リース債務		5,572,740	
前受金		13,028,907	
預り科学研究費補助金等		2,395,346	
預り金		33,108,325	
流動負債合計			178,698,008
負債合計			448,534,225
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
奈良県出資金		250,445,606	
資本金合計			250,445,606
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		2,000,000	
損益外減価償却累計額		△ 29,223,996	
資本剰余金合計			△ 27,223,996
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		116,271,217	
当期末処分利益		11,768,107	
(うち当期総利益)		(11,768,107)	
利益剰余金合計			128,039,324
純資産合計			351,260,934
負債純資産合計			799,795,159

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
経常費用			
業務費			
教育経費	96,683,532		
研究経費	31,301,393		
教育研究支援経費	17,550,083		
受託事業費	2,581,321		
役員人件費	12,149,194		
教員人件費	397,976,333		
職員人件費	165,532,425	723,774,281	
一般管理費		37,524,360	
雑損		94,460	
経常費用合計			761,393,101
経常収益			
運営費交付金収益		254,514,670	
授業料収益		350,114,200	
入学金収益		51,744,000	
検定料収益		24,769,000	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	933,053	933,053	
補助金等収益		51,984,479	
寄附金収益		1,308,117	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	5,377,646		
資産見返物品受贈額戻入	12,028,143	17,405,789	
雑益			
財産貸付料収益	3,652,546		
証明書手数料収益	89,000		
公開講座等収益	10,160,000		
科学研究費補助金間接費収益	1,515,000		
大学入試センター試験事業収益	3,427,751		
その他雑益	1,543,603	20,387,900	
経常収益合計			773,161,208
経常利益			11,768,107
当期純利益			11,768,107
当期総利益			11,768,107

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 145,651,602
人件費支出	△ 598,202,997
その他の業務支出	△ 30,354,298
運営費交付金収入	264,586,000
授業料収入	350,982,500
入学金収入	51,744,000
検定料収入	24,769,000
受託事業等収入	204,000
補助金等収入	67,206,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15,626,422
寄附金収入	400,000
その他収入	33,498,138
預り科研費補助金等の受払額	△ 312,800
その他預り金の増減額	△ 2,461,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>780,052</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,667,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 26,667,219</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,192,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,192,256</u>
IV 資金増加額	△ 32,079,423
V 資金期首残高	<u>313,618,981</u>
VI 資金期末残高	<u><u>281,539,558</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		11,768,107	
当期総利益	11,768,107		
II 利益処分類			
積立金	11,368,284		
地方独立行政法人法第40条第3項 により奈良県知事の承認を受け た額			
教育・研究の質の向上及び組織 運営の改善目的積立金	399,823	11,768,107	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	723,774,281		
一般管理費	37,618,820	761,393,101	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 350,114,200		
入学金収益	△ 51,744,000		
検定料収益	△ 24,769,000		
受託事業等収益	△ 933,053		
寄附金収益	△ 1,308,117		
雑益	△ 20,387,900	△ 449,256,270	
業務費用合計			312,136,831
II 損益外減価償却相当額			21,299,316
III 引当外賞与増加見積額			1,952,388
IV 引当外退職給付増加見積額			20,076,561
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		144,993,006	
地方公共団体出資の機会費用		0	144,993,006
VI 行政サービス実施コスト			500,458,102



## 注 記

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」を適用しております。

### I 重要な会計方針等

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 10～16年

イ 構築物 30年

ウ 工具器具備品 3～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しております。

##### (2)退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増減額を計上しております。

##### (3)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

奈良県から、大学の土地等について無償貸与を受けており、これらについて奈良県行政財産使用料条例等を参考に計算しております。

##### (2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

#### 5. リース取引の会計処理

(1)リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2)オペレーティング・リース取引

リース期間の途中において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース取引については以下のとおりです。

①貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 5,079,024円

②貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 5,079,024円

6. 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額   | 35,144,361 円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 7,513,658 円  |
- (奈良県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
- |               |                      |
|---------------|----------------------|
| 現金及び預金        | 281,539,558 円        |
| <u>資金期末残高</u> | <u>281,539,558 円</u> |

#### (2) 重要な非資金取引

- 現物出資の受入による固定資産の取得
- |           |                      |
|-----------|----------------------|
| 建物        | 207,300,000 円        |
| <u>合計</u> | <u>207,300,000 円</u> |

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、奈良県からの派遣職員に係る98,805円が含まれております。  
(2) 引当外退職給付増加見積額の中には、奈良県からの派遣職員に係る17,572,393円が含まれております。  
(3) 機会費用の内訳  
機会費用はすべて奈良県に係るものであります。

### 4. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	281,539,558	281,539,558	-
(2) その他未収入金	2,075,104	2,075,104	-
(3) リース債務(※2)	(23,078,348)	(22,593,643)	(484,705)
(4) 未払金(※3)	(91,554,102)	(91,554,102)	-

(※1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2) リース債務は短期リース債務と長期リース債務を合計した金額であります。

(※3) 未払消費税等を含んだ金額であります。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割引いて算定する方法によっております。

##### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## III 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	43,145,606	207,300,000	0	250,445,606	29,223,996	21,299,316	0	0	0	221,221,610 (注1)
	計	43,145,606	207,300,000	0	250,445,606	29,223,996	21,299,316	0	0	0	221,221,610
有形固定資産(特定償却資産以外)	構築物	653,250	2,014,854	0	2,668,104	94,548	27,918	0	0	0	2,573,556
	工具器具備品	64,004,433	4,744,635	2,222,775	66,526,293	27,565,873	13,000,831	0	0	0	38,960,420 (注2)
	図書	228,381,513	3,002,821	0	231,384,334	0	0	0	0	0	231,384,334
	計	293,039,196	9,762,310	2,222,775	300,578,731	27,660,421	13,028,749	0	0	0	272,918,310
非償却資産	美術品・收藏品	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
	計	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
有形固定資産合計	建物	43,145,606	207,300,000	0	250,445,606	29,223,996	21,299,316	0	0	0	221,221,610
	構築物	653,250	2,014,854	0	2,668,104	94,548	27,918	0	0	0	2,573,556
	工具器具備品	64,004,433	4,744,635	2,222,775	66,526,293	27,565,873	13,000,831	0	0	0	38,960,420
	図書	228,381,513	3,002,821	0	231,384,334	0	0	0	0	0	231,384,334
	美術品・收藏品	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000
	計	338,184,802	217,062,310	2,222,775	553,024,337	56,884,417	34,328,065	0	0	0	496,139,920
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	53,373,734	4,176,219	4,538,160	53,011,793	33,794,922	10,880,321	0	0	0	19,216,871 (注3)
	計	53,373,734	4,176,219	4,538,160	53,011,793	33,794,922	10,880,321	0	0	0	19,216,871
投資その他の資産	長期前払費用	0	2,153	0	2,153	0	0	0	0	0	2,153
	計	0	2,153	0	2,153	0	0	0	0	0	2,153

(注1) 建物の当期増加額は、I号館(146,000,000円)及びII号館(61,300,000円)です。

(注2) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、図書館情報管理システム機器(3,937,227円)などです。

(注3) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、図書館情報管理システムソフトウェア(4,176,219円)などです。

## 2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

## 3. 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積㎡	機会費用の額	摘要
土地	大学敷地	奈良市船橋町10番1	15,174.00	45,671,395	
		奈良市船橋町27番	512.00	1,541,041	
		奈良市船橋町28番1	56.00	168,551	
		奈良市船橋町28番2	624.00	1,878,143	
		奈良市船橋町29番	664.00	1,998,538	
		奈良市船橋町12番2	353.00	1,062,476	
		奈良市畑中町1番2	0.55	1,655	
		奈良市法蓮町27番4	314.46	946,476	
		奈良市法蓮町29番地	8,703.38	26,195,829	
		奈良市北市町59番5	72.33	217,702	
(土地)小計			26,473.72	79,681,806	
建物	Ⅲ号館	奈良市船橋町10番地	885.67	3,767,360	
	Ⅳ号館(北館)	奈良市船橋町10番地	2,166.66	20,620,120	
	Ⅳ号館(南館)	奈良市船橋町10番地	1,249.52	25,819,540	
	附属図書館	奈良市船橋町10番地	1,334.08	5,311,360	
	体育館	奈良市船橋町10番地	902.40	1,111,680	
	地域交流棟	奈良市船橋町10番地	2,066.53	8,681,140	
	体育倉庫	奈良市船橋町10番地	50.00	—	
	機械室(Ⅳ号館北館西側)	奈良市船橋町10番地	25.00	—	
	車庫(Ⅳ号館北館北側)	奈良市船橋町10番地	25.00	—	
	便所(体育館横)	奈良市船橋町10番地	10.77	—	
	車庫(Ⅳ号館北館北側)	奈良市船橋町10番地	47.17	—	
	(建物)小計			8,762.80	65,311,200
合計			—	144,993,006	

## 4. 有価証券の明細

該当事項はありません。

## 5. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 6. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 7. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## 8. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	4,049,200	0	705,800	25,000	3,318,400	(注)
合計	4,049,200	0	705,800	25,000	3,318,400	

(注)引当金の算定方法

徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

## 9. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 10. 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	奈良県出資金	43,145,606	207,300,000	0	250,445,606	(注1)
	計	43,145,606	207,300,000	0	250,445,606	
資本剰余金	無償譲与	2,000,000	0	0	2,000,000	
	損益外減価償却累計額	△ 7,924,680	△ 21,299,316	0	△ 29,223,996	(注2)
	差引計	△ 5,924,680	△ 21,299,316	0	△ 27,223,996	

(注1)奈良県出資金の増加額は、I号館及びII号館の現物出資によるものです。

(注2)損益外減価償却累計額の増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

## 12. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 12-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	77,977,926	38,293,291	0	116,271,217	(注)
計	77,977,926	38,293,291	0	116,271,217	

(注)当期増加額は、前期未処分利益から積み立てられたものです。

### 12-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細  
13-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付 金	資本剰余金	小計	
平成29年度	22,481,946	0	22,481,946	0	0	22,481,946	0
平成30年度	0	264,586,000	232,032,724	0	0	232,032,724	32,553,276
合計	22,481,946	264,586,000	254,514,670	0	0	254,514,670	32,553,276

13-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	0	228,586,000	228,586,000
費用進行基準によるもの	22,481,946	3,446,724	25,928,670
合計	22,481,946	232,032,724	254,514,670

14. 地方公共団体等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

該当事項はありません。

14-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の 別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮 勘定見 返補助 金等	資産見 返補助 金等	資本剰 余金	長期預 り補助 金等	収益		
中期目標関連費 補助金	奈良県	直接 経費	0	49,745,000	0	760,521	0	0	48,984,479	0	
大学改革推進等 補助金 (地(知)の拠点整備 事業補助金)	文部科 学省	直接 経費	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	
合計		直接 経費	0	52,745,000	0	760,521	0	0	51,984,479	0	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	52,745,000	0	760,521	0	0	51,984,479	0	

## 15. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員(人)	金額	金額	支給人員(人)
役員	常勤	5,486,865	1	1,140,599	0	0
	非常勤	5,521,730	3	0	0	0
	計	11,008,595	4	1,140,599	0	0
教員	常勤	284,986,805	33	60,760,870	25,928,670	2
	非常勤	26,176,660	33	123,328	0	0
	計	311,163,465	66	60,884,198	25,928,670	2
職員	常勤	94,271,883	14	20,049,601	0	0
	非常勤	43,737,639	18	7,473,302	0	0
	計	138,009,522	32	27,522,903	0	0
合計	常勤	384,745,553	48	81,951,070	25,928,670	2
	非常勤	75,436,029	54	7,596,630	0	0
	計	460,181,582	102	89,547,700	25,928,670	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人奈良県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人奈良県立大学給与規程、公立大学法人奈良県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

## 16. 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。



## 17. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,886,405	
重要物品費	723,567	
印刷製本費	2,268,845	
水道光熱費	13,405,473	
旅費交通費	2,603,217	
通信運搬費	2,023,791	
賃借料	13,599,927	
車両燃料費	4,794	
保守費	2,264,220	
修繕費	4,826,934	
損害保険料	208,547	
広告宣伝費	27,000	
行事費	75,500	
諸会費	1,121,000	
会議費等	13,110	
報酬・委託・手数料	31,025,733	
奨学費	9,901,200	
減価償却費	5,160,457	
図書費	536,684	
交際費	7,128	
	<hr/>	96,683,532
研究経費		
消耗品費	3,194,879	
重要物品費	865,324	
印刷製本費	6,364,255	
水道光熱費	2,347,092	
旅費交通費	3,709,345	
通信運搬費	517,575	
賃借料	255,320	
車両燃料費	21,529	
修繕費	140,040	
諸会費	711,500	
会議費等	9,000	
報酬・委託・手数料	10,995,563	
図書費	2,005,305	
雑費	164,666	
	<hr/>	31,301,393
教育研究支援経費		
消耗品費	216,106	
水道光熱費	2,259,657	
旅費交通費	96,610	
通信運搬費	20,156	
賃借料	43,200	
保守費	1,122,531	
修繕費	71,280	
諸会費	102,000	
報酬・委託・手数料	1,659,662	
減価償却費	6,776,379	
図書費	5,182,502	
	<hr/>	17,550,083

受託事業費			
給料	262,000		
消耗品費	105,031		
旅費交通費	176,640		
賃借料	50,790		
報酬・委託・手数料	1,892,732		
図書費	94,128	2,581,321	
役員人件費			
報酬	9,867,990		
賞与	1,140,605		
法定福利費	1,140,599	12,149,194	
教員人件費			
常勤教員人件費	371,676,345		
非常勤教員人件費	26,299,988	397,976,333	
職員人件費			
常勤職員人件費	114,321,484		
非常勤職員人件費	51,210,941	165,532,425	723,774,281
一般管理費			
消耗品費	1,408,206		
印刷製本費	1,263,634		
水道光熱費	692,630		
旅費交通費	1,627,250		
通信運搬費	1,102,308		
賃借料	2,500		
車両燃料費	20,588		
福利厚生費	343,340		
保守費	3,687,019		
修繕費	210,795		
損害保険料	240,902		
広告宣伝費	852,700		
会議費等	17,610		
報酬・委託・手数料	13,008,909		
減価償却費	11,972,234		
図書費	15,500		
交際費	3,615		
租税公課	1,021,500		
雑費	33,120	37,524,360	

## 18. 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学(一般)	911,215	25	うち現物寄附11件、511,215円
合計	911,215	25	

## 19. 受託研究の明細

該当事項はありません。

## 20. 共同研究の明細

該当事項はありません。

## 21. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(一般)	0	933,053	933,053	0
合計	0	933,053	933,053	0

## 22. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(850,000) 255,000	2	
基盤研究B	(630,000) 189,000	2	
基盤研究C	(1,640,000) 741,000	6	
若手研究	(1,100,000) 330,000	2	
合計	(4,220,000) 1,515,000	12	

(注)

当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

### 23. 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

#### 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	18,712	小口現金を含んでおります。
普通預金	281,520,846	
計	281,539,558	

#### 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	564,410	
工具器具備品	4,939,809	
ソフトウェア	7,820,730	
図書	216,409,911	
計	229,734,860	

#### 未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
補助金の清算金返還	14,461,000	
退職手当	21,838,693	
研究経費	16,446,390	
学生募集経費	2,906,472	
教育用物品	3,530,728	
その他	32,370,819	
計	91,554,102	未払消費税等を含んでおります。

### 24. 関連公益法人等の概要等

該当の事項はありません。